



TITLE:

# 日韓の F T A 政策の比較政治行政 制度分析( Abstract\_要旨 )

AUTHOR(S):

柳, 蕙琳

---

CITATION:

柳, 蕙琳. 日韓の F T A 政策の比較政治行政制度分析. 京都大学, 2016, 博士(法学)

ISSUE DATE:

2016-03-23

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k19457>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開

( 続紙 1 )

京都大学	博士（法学）	氏名	柳 蕙 琳
論文題目	日韓のFTA政策の比較政治行政制度分析		
(論文内容の要旨)			
<p>2000年代初頭、韓国と日本は、国内・国際経済状況に類似性があるにもかかわらず、異なる自由貿易協定（FTA）政策を実施していた。その原因は何か。また、2013年以降、両国のFTA政策は従前と異なる方向に転換するが、その転換の原因は何か。本論文はこれらを問いとし、次のような方法で問いの解明を図ろうとするものである。具体的には、両国の政策決定過程に着眼し、政治制度と行政制度によって規定される権限分布が政治指導者のリーダーシップに与える影響を分析することを研究の中核に据える。分析期間は、両国政府がFTA政策を推進することを表明した2000年以降、2015年までを包含するが、その間、両国とも2012年の政権交代後に行われた制度改革にともなう、FTA政策を転換させたことが確認されている。その制度と政策の関連を検証するため、2000年から2012年までをステージ1、2013年以降をステージ2として区分し、ステージ1を基準として比較するかたちでステージ2における制度と政策の変化を分析する。その後、制度の影響が反映されていると推察されるFTA政策の内容を吟味するため、2000～2015年の間に交渉または締結されたFTAの中で妥当なものを選択して詳細な分析を行う。</p> <p>序章では、本論文の背景と目的を提示し、論文全体を概観する。第一章では、韓国と日本が遭遇した国際・国内環境の類似性を明らかにして、両国のFTA政策を比較することの妥当性を示す。</p> <p>第二章では、本論文に関連する先行研究を、アクターに焦点を当てた研究とそのアクターの行動を促進または制約する制度を重視した研究に分類して渉猟する。前者の研究は、利益団体、官僚、政治指導者というアクターの目的と行動に着眼したものであるが、その多くは制度を所与と見なし、上記のアクターがFTA政策に及ぼす影響を中心に分析しているため、アクターの行動や影響を規定すると推察される制度に関しては十分な注意が払われていない。後者の研究は、アクターの行動を制約する外部要因として制度に焦点を当て、アクターの目的や行動を、前者の研究と裏腹に所与であると前提し、専ら制度の制約効果の分析に傾倒するため、制度の変化に関する分析は適切と言えない。これらの先行研究の欠損を踏まえると、アクターに対する制度の制約効果および目的志向のアクターによる制度選択の可能性を念頭に置きつつ、政治制度、行政制度、制度間相互作用、リーダーシップの権限を関連づけて考察する分析法こそが政策変化を捉えられ、その結果、本論文の方法の妥当性も浮き彫りとなる。</p> <p>第三章では、日韓のFTA政策決定過程に関わる制度全般を詳細に比較し、制度によって制約されたFTA政策の動向を検証する。まず、本論文の2つの分析期間では、両国のFTA政策に関する制度構造に逆方向の変化が表れたことを次のように析出する。韓国の場合、ステージ1では大統領を中心とする集権的な制度構造であったが、</p>			

ステージ2になると議会の権限が強化され、より分権的な制度構造に転換した。日本の場合、ステージ1では分権的だった制度構造が、ステージ2になると官邸内にFTA専門の交渉組織が作られるなどして、集権的なものに転換した。その他、政策決定に関連する分割政府またはねじれ国家の影響、国会の委員会または与党の政策部会の影響、政官関係に関する詳細な分析結果を示す。

第四章では、2000～2015年の間に交渉または締結されたFTAの中で、比較政策分析を行ううえで妥当な事案をステージ毎に選択して、それぞれ精査する。

終章では、本論文の知見を理論的観点から再確認し、序章で言及した制度の内生性の可能性を改めて指摘する。重要な知見として、①政治制度と行政制度の相互作用によってFTA政策推進体制における権限分布が規定されるため、それによってFTA政策の重要な決定因が個別アクターの選好よりも制度と見なされる原因となったこと、②韓国の大統領制と日本の議院内閣制という統治体制の相違よりも、政治指導者に関わる権限分布がFTA政策の方向性を左右する重要な決定因となっていたこと、③政治制度と行政制度の相互作用の変化が原因となって、ステージ1とステージ2における日韓のFTA政策に対して、異なる方向への転換を惹起したことなどを挙げる。最後に、一般的なレベルで、政治指導者が、直面する国内・国際の状況変化を感知して、特定の政策を遂行しようとする思惑から制度選択を行う可能性を示す。とりわけ、ステージ1での効率を重視したFTA政策の推進が国内で政治的な重大問題になり、行政府に対する国会の民主的なコントロールや、国際交渉においての行政府の役割などについての再検討を惹起した韓国の事案をその証左として挙げる。この知見は、更なる精査を必要とするが、政策に対する制度の制約効果を強調する静的な政治学制度論に対して、特定の政策を実行する目的で政治指導者がそれに適した制度を選択するという制度の内生性を示すものであるとして本論文を締めくくる。

(論文審査の結果の要旨)

2000年代初頭、韓国政府と日本政府は、直面する国内・国際経済状況に類似性があるにもかかわらず、異なる自由貿易協定（FTA）政策を実施していた。その原因は何か。また、2012年以降、両国のFTA政策は従前と異なる方向に転換するが、その転換の原因は何か。本論文はこれらを問いとして設定し、両国の政策決定過程に着眼しつつ、政治制度と行政制度によって規定される権限分布が統治者の指導力に与える影響および両国のFTA政策の動向を詳細に比較分析したものである。本論文の筆者は、先行研究の分析上の欠損を踏まえ、本論文が射程とする2つの分析期間において、日韓両国のFTA政策と制度構造に関わる変化を以下のように析出した。

韓国の場合、2000年から2012年までの期間（ステージ1）では、自由貿易協定締結手続規定という大統領訓令に基づいて、大統領直属の機関である通商交渉本部を頂点とした集権的な交渉制度が確立していたが、2012年から2015年までの期間（ステージ2）では、朴槿恵政権の発足とともに政府組織法が改正されたことにより、通商交渉本部が縮小されて分権的な交渉制度に移行し、省庁間協調がFTA政策の遂行において重要度を増すようになった。反対に、日本の場合、ステージ1では分権的な四省共同議長制がとられていたが、ステージ2では官僚内閣制の核心であった事務次官会議が事実上廃止され、第二次安倍政権の下で内閣官房にTPP（環太平洋経済連携協定）政府対策本部が設置されるなど、集権的な交渉制度に移行するようになった。この知見を受けて筆者は、均衡制度の模索という点で、公平性や手続の妥当性を重視して分権化を進めた韓国と、国際的FTA競争の拡大や国内経済の停滞を背景に政策の効率性を重視して集権化を図った日本の事案を総合的に考察した。

上記の分析と考察によって筆者は、大統領制と議院内閣制という統治体制の相違が政策の相違を創出するという体制論に疑義を呈するだけでなく、政治制度と行政制度の相互作用によって規定された政策決定者間の権限分布こそがFTA政策の重要な決定因となっていたことを実証することに成功した。

ただし、本論文には、制度の輪郭の定義、日韓比較の妥当性の論証、制度選択の理論化という点に課題が残る一方、FTA相手国との交渉という関係要因を十分に制御したとは言い難い。しかしながら、既存の政治学制度論の硬直性を批判しつつ、特定の政策を実行する目的で政治指導者がそれに適した制度を選択するという制度の内生性を指摘したところは独創的なものとして高く評価できる。

以上の理由により、本論文は博士（法学）の学位を授与するに相応しいものであり、かつ、学界の発展に資するところが大きく、特に優れた研究であると認められる。

また、平成28年2月3日に調査委員3名が論文内容とそれに関連した試問を行った結果合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。